

| |
|--|
| 記者提供資料 |
| 平成30年(2018年)2月8日 |
| 担当 待機児童緊急対策室 伊藤・森山・河上 (外 918-5267) (内 3137) |

待機児童完全解消プロジェクト ～市有地を活用した保育所等整備の事業者募集開始～

平成31年4月の待機児童解消に向けた、2,000人規模の受入枠の拡充の一環として実施する市有地を活用した大規模保育所・認定こども園の整備について、以下の条件により事業者の募集・選定を行います。(募集の詳細については、市ホームページに募集要領を掲載)

1 定員及び規模 (詳しい位置については、裏面のとおり)

| 設置場所 | 整備区分 | 敷地面積 (1園あたり) | 利用定員 (2号、3号認定) (1園あたり) | 園数 |
|-------------|------------|-----------------|------------------------------|----|
| ①JT跡地の一部 | 保育所 | 2,500㎡ | 200名 | 2園 |
| ②卸売市場駐車場の一部 | 保育所、認定こども園 | 1,800㎡ | 200名 | 1園 |

※①JT跡地 1園当たり2,500㎡の内訳は、保育所用地1800㎡、駐車場用地700㎡

2 設置主体の条件

近畿圏内において保育所、認定こども園を3年以上継続して運営実績がある社会福祉法人、学校法人、株式会社

3 整備用地の条件

- (1) 貸付期間 有償貸付とし30年とし事業用定期借地権を設定
- (2) 賃料 周辺の路線価及び市財産条例により算定し、契約時点で最終決定します。

| 設置場所 | 単価 (円/㎡) | 月額 | 年額 |
|------------|----------|------------|--------------|
| JT跡地の一部 | 270円以内 | 675,000円以内 | 8,100,000円以内 |
| 卸売市場駐車場の一部 | 140円以内 | 252,000円以内 | 3,024,000円以内 |

4 パークアンドライド方式の実施

JT跡地には1園あたり30台分以上の駐車場を整備し、うち10台分はパーク&ライド方式とします。

5 事業者の選定

市ホームページに掲載のうえ公募を行い、事業者によるプレゼンテーションをもとに有識者や市職員の審査により事業者を選定します。

6 実施スケジュール

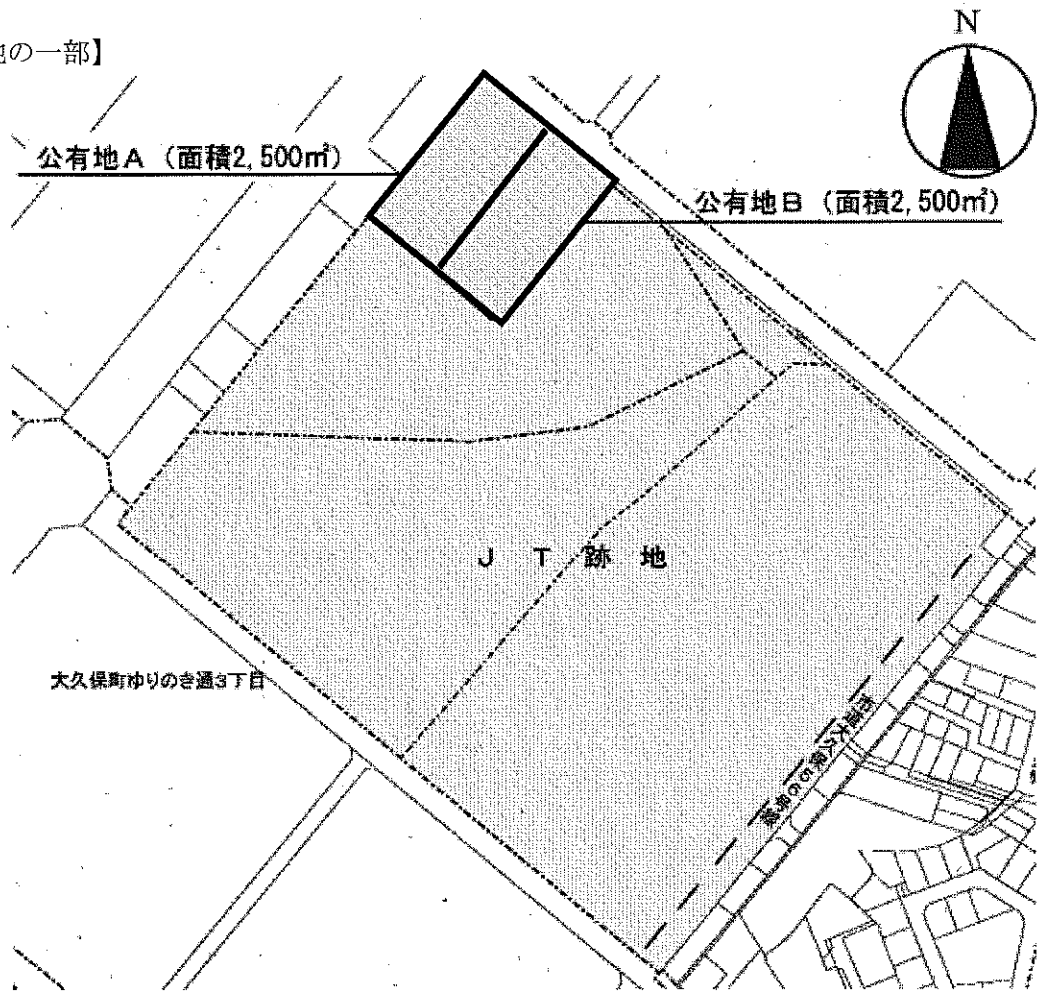
(応募を希望する事業者は、ヒアリングに参加のうえ2月末までに別紙の必要書類を提出)

| 内容 | 時期 |
|--------------|--------------------|
| 募集期間 | 平成30年2月8日～2月末まで |
| (事業者ヒアリング実施) | 平成30年2月14日、16日、19日 |
| 事業者審査会、事業者決定 | 平成30年3月上旬～3月中旬 |
| 補助金申請 | 平成30年3月下旬～4月上旬 |
| 開園 | 平成31年4月1日 |

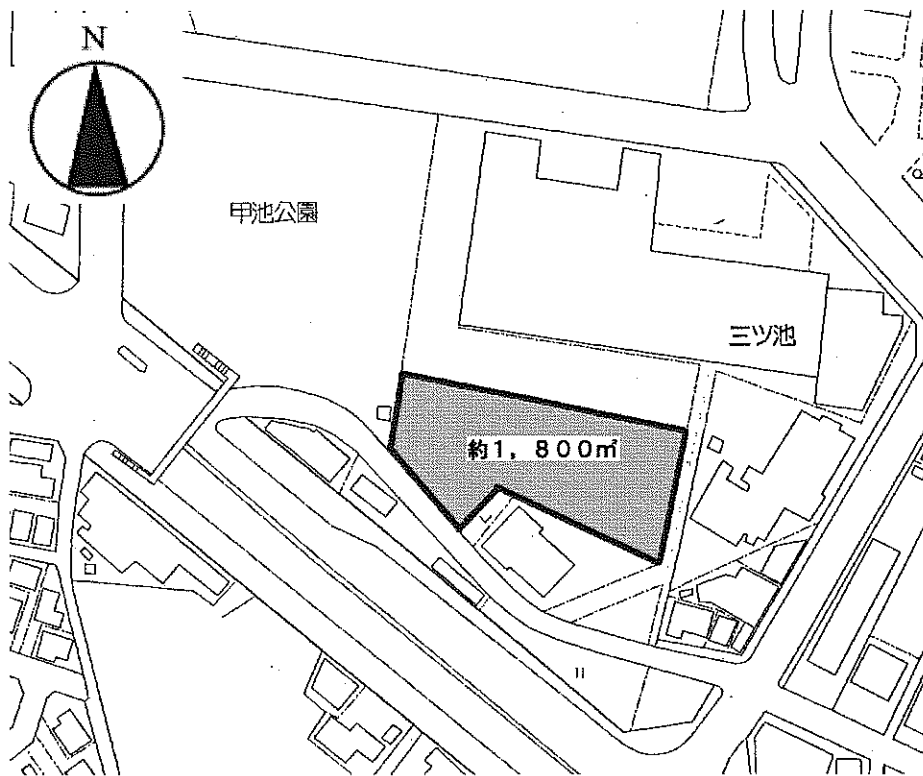
7 施設整備補助金

事業者の負担を軽減するため、国の施設整備補助金の加え、市が上乗せ補助を実施
(事業者の負担割合を1/4から1/8へ半減)

【JT跡地の一部】



【卸売市場駐車場の一部】



| 提出書類 (提出部数: 正本・副本(各1部)、市控え1部 計3部) | | |
|--------------------------------------|----|---|
| 設置者 | 1 | 明石市保育所等事業申込書(様式第1-1号~4号) |
| | 2 | 法人登記 |
| | 3 | 法人定款 |
| | 4 | 法人代表者の履歴 |
| | 5 | 法人役員名簿(社会福祉事業経験の有無がわかるもの) |
| | 6 | 施設長予定者の略歴 |
| | 7 | 現に運営する認可保育所、認定こども園の概要をまとめた資料(園のしおり等) ・特に現在の保育所等での保育士配置の資料を提出すること(様式自由) 項目: 常勤・非常勤保育士数、平均在職年数、過去3年間の退職者数 |
| 施設 | 8 | 配置図(園舎、屋外遊技場及び駐車場等の配置がわかるもの) |
| | 9 | 平面図(各室配置予定図) |
| 管理運営関係 | 10 | 保育課程、保育計画(年間年齢別) |
| | 11 | 年間事業計画(職員研修、避難訓練、健診等の実施計画がわかるもの) |
| | 12 | 現に運営する認可保育所、認定こども園の規程やマニュアル等(防災、防犯、事故対応、苦情対応、食育・アレルギー対応、衛生管理等) |
| | 13 | 理事会会議録謄本(保育所等設置の意思決定がなされたもの) |
| | 14 | 収支予算書(H31~33の3か年分) 資金計画を含む |
| | 15 | 収支決算書(H26~28の3か年分) |
| | 16 | 預金残高証明書(申請時点) |

※株式会社の場合は、上記に該当する書類を提出すること。